

令和4年度(2022年度)決算

とよなかの お財布事情

資料編



目次

令和4年度統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等財務書類
2. 全体財務書類
3. 連結財務書類
4. 附属明細

一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	730,973	固定負債	101,045
有形固定資産	678,105	地方債	81,870
事業用資産	372,259	長期未払金	15
土地	288,348	退職手当引当金	19,055
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	213,495	その他	106
建物減価償却累計額	△134,032	流動負債	12,675
工作物	23,355	1年内償還予定地方債	8,759
工作物減価償却累計額	△19,992	未払金	27
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,858
航空機	0	預り金	2,031
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	113,720
建設仮勘定	1,086	【純資産の部】	
インフラ資産	304,303	固定資産等形成分	745,561
土地	269,775	余剰分（不足分）	△105,006
建物	859		
建物減価償却累計額	△539		
工作物	141,174		
工作物減価償却累計額	△107,772		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	806		
物品	8,531		
物品減価償却累計額	△6,989		
無形固定資産	916		
ソフトウェア	916		
その他	0		
投資その他の資産	51,952		
投資及び出資金	34,956		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	34,426		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,706		
長期貸付金	447		
基金	15,207		
減債基金	2,659		
その他	12,548		
その他	19		
徴収不能引当金	△383		
流動資産	23,302		
現金預金	8,729		
未収金	616		
短期貸付金	33		
基金	13,923		
財政調整基金	12,871		
減債基金	1,052		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	754,275	純資産合計	640,555
		負債及び純資産合計	754,275

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	157,846
業務費用	66,857
人件費	28,039
職員給与費	20,566
賞与等引当金繰入額	1,858
退職手当引当金繰入額	1,498
その他	4,116
物件費等	36,738
物件費	28,111
維持補修費	586
減価償却費	8,040
その他	0
その他の業務費用	2,080
支払利息	254
徴収不能引当金繰入額	420
その他	1,406
移転費用	90,990
補助金等	18,101
社会保障給付	61,876
他会計への繰出金	10,998
その他	15
経常収益	5,484
使用料及び手数料	2,067
その他	3,417
純経常行政コスト	152,363
臨時損失	216
災害復旧事業費	0
資産除売却損	216
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	95
資産売却益	95
その他	0
純行政コスト	152,484

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	633,077	737,800	△104,723
純行政コスト(△)	△152,484		△152,484
財源	159,147		159,147
税収等	97,723		97,723
国県等補助金	61,424		61,424
本年度差額	6,664		6,664
固定資産等の変動(内部変動)		6,643	△6,643
有形固定資産等の増加		14,292	△14,292
有形固定資産等の減少		△8,281	8,281
貸付金・基金等の増加		6,450	△6,450
貸付金・基金等の減少		△5,818	5,818
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	787	787	
その他	28	332	△304
本年度純資産変動額	7,478	7,761	△283
本年度末純資産残高	640,555	745,561	△105,006

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,367
業務費用支出	58,390
人件費支出	28,020
物件費等支出	28,735
支払利息支出	254
その他の支出	1,381
移転費用支出	90,977
補助金等支出	18,101
社会保障給付支出	61,876
他会計への繰出支出	10,998
その他の支出	3
業務収入	161,457
税収等収入	97,735
国県等補助金収入	58,299
使用料及び手数料収入	2,075
その他の収入	3,349
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,090
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,571
公共施設等整備費支出	13,972
基金積立金支出	6,445
投資及び出資金支出	97
貸付金支出	58
その他の支出	0
投資活動収入	9,093
国県等補助金収入	3,126
基金取崩収入	5,784
貸付金元金回収収入	88
資産売却収入	95
その他の収入	0
投資活動収支	△11,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,405
地方債償還支出	9,044
その他の支出	362
財務活動収入	9,563
地方債発行収入	9,563
その他の収入	0
財務活動収支	158
本年度資金収支額	770
前年度末資金残高	5,929
本年度末資金残高	6,699

前年度末歳計外現金残高	2,026
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	2,031
本年度末現金預金残高	8,729

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

(5) その他重要な後発事象
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 12,626千円

損失補償債務等負担見込額 226千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 -

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越すべき一般財源 641,237千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度末固定資産台帳で売却可能資産として計上されている公共資産

イ 内訳

土地（事業用資産）654,342千円

土地（インフラ資産）122,442千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

③基金借入金（繰替運用）の内容

無

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
87,758,400千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額 144,898,365千円

（内訳）

地方債の現在高 90,628,496千円

債務負担行為に基づく支出予定額 0千円

公営企業債等繰入見込額 30,634,554千円

一部事務組合等見込額 4,580,084千円

退職手当負担見込額 19,055,005千円

設立法人の負債額等見込額 226千円

充当可能財源等 161,533,500千円

（内訳）

充当可能基金 31,110,295千円

充当可能特定歳入 32,748,609千円

基準財政需要額算入見込額 97,674,596千円

標準財政規模 89,906,851千円

算入公債費等の額 8,076,025千円

⑦自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

無

⑧管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

無

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,526,235千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	185,277,264千円	178,675,371千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	764,826千円	668,206千円
繰越金に伴う差額	5,928,908千円	0千円
資金収支計算書	180,113,182千円	179,343,577千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	12,089,825千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,125,772千円
減価償却費	△8,040,401千円
退職手当引当金の増減額	△21,740千円
賞与引当金の増減額	40,406千円
未収金の増減額	51,205千円
徴収不能引当金の増減額	△166,610千円
その他の資産・負債の増減額	△414,947千円
純資産変動計算書の本年度差額	6,663,510千円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,000百万円

⑤ 重要な非資金取引

無

全体貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	850,467	固定負債	201,619
有形固定資産	824,402	地方債	132,699
事業用資産	387,093	長期未払金	24
土地	290,792	退職手当引当金	22,670
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	249,108	その他	46,226
建物減価償却累計額	△157,615	流動負債	26,037
工作物	24,485	1年内償還予定地方債	14,102
工作物減価償却累計額	△20,769	未払金	5,946
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,736
航空機	0	預り金	3,251
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	41		
その他減価償却累計額	△38	負債合計	227,656
建設仮勘定	1,090	【純資産の部】	
インフラ資産	421,162	固定資産等形成分	864,778
土地	275,250	余剰分（不足分）	△189,392
建物	6,056	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,851		
工作物	328,122		
工作物減価償却累計額	△189,214		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,799		
物品	45,758		
物品減価償却累計額	△29,612		
無形固定資産	5,612		
ソフトウェア	1,275		
その他	4,337		
投資その他の資産	20,454		
投資及び出資金	572		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	42		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,695		
長期貸付金	447		
基金	17,404		
減債基金	2,659		
その他	14,745		
その他	19		
徴収不能引当金	△684		
流動資産	52,575		
現金預金	30,727		
未収金	7,618		
短期貸付金	33		
基金	13,923		
財政調整基金	12,871		
減債基金	1,052		
棚卸資産	315		
その他	31		
徴収不能引当金	△73		
繰延資産	0		
資産合計	903,042	純資産合計	675,386
		負債及び純資産合計	903,042

全体行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	267,481
業務費用	109,466
人件費	41,795
職員給与費	32,369
賞与等引当金繰入額	2,712
退職手当引当金繰入額	2,400
その他	4,314
物件費等	63,603
物件費	45,564
維持補修費	2,596
減価償却費	15,397
その他	47
その他の業務費用	4,068
支払利息	1,017
徴収不能引当金繰入額	782
その他	2,269
移転費用	158,015
補助金等	33,642
社会保障給付	124,358
その他	16
経常収益	38,535
使用料及び手数料	29,489
その他	9,046
純経常行政コスト	228,946
臨時損失	1,239
災害復旧事業費	0
資産除売却損	216
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,023
臨時利益	97
資産売却益	95
その他	2
純行政コスト	230,088

全体純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	667,363	858,812	△191,450	0
純行政コスト(△)	△230,088		△230,088	0
財源	236,598		236,598	0
税収等	129,043		129,043	0
国県等補助金	107,555		107,555	0
本年度差額	6,510		6,510	0
固定資産等の変動(内部変動)		6,357	△6,357	
有形固定資産等の増加		14,321	△14,321	
有形固定資産等の減少		△8,318	8,318	
貸付金・基金等の増加		6,672	△6,672	
貸付金・基金等の減少		△6,318	6,318	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,635	1,635		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△122	△2,027	1,905	
本年度純資産変動額	8,023	5,965	2,058	0
本年度末純資産残高	675,386	864,778	△189,392	0

全体資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,748
業務費用支出	91,745
人件費支出	41,481
物件費等支出	46,996
支払利息支出	1,017
その他の支出	2,251
移転費用支出	158,003
補助金等支出	33,642
社会保障給付支出	124,358
その他の支出	3
業務収入	271,471
税金等収入	129,053
国県等補助金収入	103,219
使用料及び手数料収入	29,215
その他の収入	9,984
臨時支出	1,021
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1,021
臨時収入	52
業務活動収支	20,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,794
公共施設等整備費支出	20,067
基金積立金支出	6,670
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	58
その他の支出	0
投資活動収入	10,629
国県等補助金収入	4,149
基金取崩収入	6,284
貸付金元金回収収入	88
資産売却収入	104
その他の収入	3
投資活動収支	△16,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,772
地方債償還支出	14,411
その他の支出	362
財務活動収入	13,373
地方債発行収入	13,373
その他の収入	0
財務活動収支	△1,400
本年度資金収支額	3,189
前年度末資金残高	25,508
本年度末資金残高	28,696
前年度末歳計外現金残高	2,026
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	2,031
本年度末現金預金残高	30,727

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業法施行規則」に従うこととします。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、補償を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 12,626千円

損失補償債務等負担見込額 226千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計：全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計：全部連結

公営企業会計 病院事業会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	893,859	固定負債	218,170
有形固定資産	865,733	地方債	144,541
事業用資産	400,589	長期未払金	24
土地	293,909	退職手当引当金	22,982
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	257,461	その他	50,623
建物減価償却累計額	△160,624	流動負債	29,548
工作物	34,436	1年内償還予定地方債	15,659
工作物減価償却累計額	△25,695	未払金	7,627
船舶	0	未払費用	8
船舶減価償却累計額	0	前受金	30
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,770
航空機	0	預り金	3,373
航空機減価償却累計額	0	その他	82
その他	41		
その他減価償却累計額	△38	負債合計	247,718
建設仮勘定	1,100	【純資産の部】	
インフラ資産	445,768	固定資産等形成分	908,170
土地	277,647	余剰分（不足分）	△201,292
建物	15,836	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△9,286		
工作物	367,511		
工作物減価償却累計額	△212,359		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,417		
物品	59,432		
物品減価償却累計額	△40,055		
無形固定資産	6,614		
ソフトウェア	1,300		
その他	5,314		
投資その他の資産	21,513		
投資及び出資金	145		
有価証券	54		
出資金	404		
その他	△312		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,718		
長期貸付金	202		
基金	19,113		
減債基金	2,659		
その他	16,454		
その他	101		
徴収不能引当金	△765		
流動資産	60,737		
現金預金	38,342		
未収金	8,105		
短期貸付金	33		
基金	13,923		
財政調整基金	12,871		
減債基金	1,052		
棚卸資産	349		
その他	62		
徴収不能引当金	△77		
繰延資産	0		
資産合計	954,596	純資産合計	706,878
		負債及び純資産合計	954,596

連結行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	324,324
業務費用	116,137
人件費	42,840
職員給与費	33,217
賞与等引当金繰入額	2,739
退職手当引当金繰入額	2,436
その他	4,448
物件費等	68,967
物件費	47,916
維持補修費	3,252
減価償却費	17,502
その他	297
その他の業務費用	4,330
支払利息	1,168
徴収不能引当金繰入額	786
その他	2,376
移転費用	208,187
補助金等	83,810
社会保障給付	124,358
その他	19
経常収益	43,270
使用料及び手数料	32,992
その他	10,277
純経常行政コスト	281,054
臨時損失	1,306
災害復旧事業費	0
資産除売却損	282
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,024
臨時利益	138
資産売却益	112
その他	26
純行政コスト	282,223

連結純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	699,227	904,453	△205,226	0
純行政コスト(△)	△282,223		△282,223	0
財源	289,110		289,110	0
税収等	153,251		153,251	0
国県等補助金	135,859		135,859	0
本年度差額	6,887		6,887	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,843	△4,843	
有形固定資産等の増加		14,333	△14,333	
有形固定資産等の減少		△9,993	9,993	
貸付金・基金等の増加		7,276	△7,276	
貸付金・基金等の減少		△6,774	6,774	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,638	1,638		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△874	△2,764	1,890	
本年度純資産変動額	7,651	3,716	3,935	0
本年度末純資産残高	706,878	908,170	△201,292	0

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等 先入先出法による原価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法ないしは最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業施行規則」に従うこととします。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

該当なし

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、補償を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 12,626千円

損失補償債務等負担見込額 226千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円

その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 豊中市伊丹市クリーンランド : 比例連結 (66.7%)

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結 (1.7%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (水道事業) : 比例連結 (7.4%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (工業用水道事業) : 比例連結 (7.4%)

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (4.7%)

第三セクター 一般財団法人豊中市住宅協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 : 比例連結 (100%)

第三セクター 公益財団法人とよなか国際交流協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人豊中市医療保健センター : 比例連結 (100%)

第三セクター 豊中都市管理株式会社 : 比例連結 (100%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	514,932	15,144	3,792	526,284	154,024	4,019	372,259
土地	288,334	142	128	288,348	0	0	288,348
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	201,039	12,897	441	213,495	134,032	3,808	79,463
工作物	22,783	577	5	23,355	19,992	211	3,363
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,776	1,528	3,218	1,086	0	0	1,086
インフラ資産	410,484	2,652	522	412,614	108,311	3,418	304,303
土地	268,823	977	25	269,775	0	0	269,775
建物	859	0	0	859	539	23	320
工作物	140,032	1,358	216	141,174	107,772	3,395	33,402
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770	317	281	806	0	0	806
物品	8,210	613	292	8,531	6,989	383	1,542
合計	933,626	18,409	4,606	947,429	269,324	7,820	678,105

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,692	241,364	35,231	5,114	194	4,891	48,774	372,259
土地	24,607	201,210	27,167	3,876	194	2,339	28,955	288,348
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,749	37,983	7,299	1,227	0	1,732	19,473	79,463
工作物	320	1,955	29	11	0	719	329	3,363
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16	216	736	0	0	101	17	1,086
インフラ資産	304,303	0	0	0	0	0	0	304,303
土地	269,775	0	0	0	0	0	0	269,775
建物	320	0	0	0	0	0	0	320
工作物	33,402	0	0	0	0	0	0	33,402
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	806	0	0	0	0	0	0	806
物品	51	578	17	31	2	418	445	1,542
合計	341,046	241,942	35,248	5,145	196	5,309	49,219	678,105

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
病院事業会計	10,965,848	28,053,442	15,310,252	12,743,190	11,093,374	99%	12,596,698	-	-
水道事業会計	2,828,011	47,522,337	30,444,829	17,077,508	10,570,793	27%	4,568,757	-	-
公共下水道事業会計	20,632,044	101,847,494	68,055,924	33,791,570	27,168,573	76%	25,661,604	-	-
(一財)豊中市住宅協会	3,000	1,555,213	7,350	1,547,863	3,000	100%	1,547,863	-	3,000
(一財)豊中市医療保健 センター	1,500	800,580	404,040	396,540	3,000	50%	198,270	-	5,000
(公財)とよなか国際交 流協会	200,000	237,100	10,819	226,281	200,000	100%	226,281	-	200,000
(一財)とよなか男女共 同参画推進財団	150,000	192,707	14,590	178,117	150,000	100%	178,117	-	150,000
豊中市都市管理株式会社	90,000	250,225	36,828	213,397	150,000	60%	128,038	-	-
合計	34,870,403	180,459,098	114,284,632	66,174,466	49,338,740	-	45,105,628	0	358,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整 備センター	400	43,952,989	28,005,335	15,947,654	136,900	0.3%	46,597	-	400	400
(公財)大阪人権博物 館	156	9,528	362	9,166	5,650	2.8%	253	-	156	156
(一財)大阪府地域福 祉推進財団	2,300	1,773,428	100,102	1,673,326	422,000	0.5%	9,120	-	2,300	2,300
(公財)みどりのトラスト 協会	460	294,123	7,939	286,184	42,099	1.1%	3,127	-	460	460
(公財)大阪府暴力追 放推進センター	6,410	2,131,541	6,422	2,125,119	1,900,000	0.3%	7,169	-	6,410	6,410
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,697	416,281	5,852	410,429	324,188	0.5%	2,148	-	1,697	1,697
大阪モレール株式会社	54,000	48,893,417	23,411,656	25,481,760	14,538,000	0.4%	94,650	-	54,000	-
地方公共団体金融機構	20,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.1%	474,578	-	20,000	20,000
合計	85,423	24,653,800,307	24,213,919,668	439,880,638	33,970,837	-	637,642	-	85,423	31,423

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	28,530,091	600,000	-	-	12,870,886	12,870,886
減債基金			-	-	3,711,000	3,711,000
その他特定目的基金等			-	-	12,548,205	12,548,205
合計	28,530,091	600,000	-	-	29,130,091	29,130,091

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	197,341	-	33,273	-	230,614
医療保健センター	250,000	-	-	-	250,000
合計	447,341	0	33,273	-	480,614

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	448,837	181,097
固定資産税	267,389	
軽自動車税	14,643	
たばこ税	122	
事業所税	0	
都市計画税	66,765	
その他の未収金		
使用料・手数料	38,442	8,727
分担金・負担金	54,701	12,418
諸収入	793,447	180,120
貸付金（母子特会分）	21,498	150
合計	1,705,844	382,512

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	304,185	165
固定資産税	134,335	
軽自動車税	10,000	
たばこ税	0	
事業所税	377	
都市計画税	31,422	
その他の未収金		
使用料・手数料	5,926	2
分担金・負担金	13,337	5
諸収入	115,927	40
貸付金（母子特会分）	900	0
合計	616,409	212

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	24,915,844	3,191,587	8,369,127	10,439,569	4,192,635	1,672,513	0		242,000	
一般公共事業	2,069,322	164,337	816,919	685,273	567,130	0	0		0	
公営住宅建設	601,814	107,520	406,959	194,855	0	0	0		0	
災害復旧	107,709	17,950	107,709	0	0	0	0		0	
教育・福祉施設	9,991,545	1,154,410	5,032,086	2,435,780	1,997,500	526,179	0		0	
一般単独事業	9,367,533	1,212,018	82,229	6,318,086	1,628,005	1,097,467	0		241,746	
その他	2,777,921	535,352	1,923,225	805,575	0	48,867	0		254	
【特別分】	65,712,652	5,567,082	47,139,100	17,250,064	446,061	654,705	0		222,722	
臨時財政対策債	63,434,704	5,016,813	46,651,329	16,438,335	345,040	0	0		0	
減税補てん債	487,771	192,423	487,771	0	0	0	0		0	
その他	1,790,177	357,846	0	811,729	101,021	654,705	0		222,722	
合計	90,628,496	8,758,669	55,508,227	27,689,633	4,638,696	2,327,218	0	0	0	464,722

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
90,628,496	88,493,233	1,662,492	256,450	120,382	95,939	0	0	0.32

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
90,628,496	570,212	1,079,680	1,698,184	3,071,944	1,926,006	18,735,874	25,650,977	36,878,002	1,017,617

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	215,882	420,024	253,355	39	382,512
徴収不能引当金 (流動資産)	232	0	0	20	212
損失補償等引当金	52	174	0	0	226
退職手当引当金	19,076,745	1,498,385	1,520,125	0	19,055,005
賞与等引当金	1,817,545	1,857,951	1,817,545	0	1,857,951
合計	21,110,456	3,776,534	3,591,025	59	21,295,906

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園整備事業助成金	私立認定こども園事業者	341,857	私立認定こども園整備費助成
	その他		285,892	
	計		627,749	
その他の補助金等	後期高齢者医療費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	4,259,663	後期高齢者医療
	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,875,087	下水道事業会計の健全運営
	私立認定こども園等運営助成金	私立認定こども園等事業者	2,649,415	私立認定こども園運営助成
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	2,356,010	病院事業会計の健全運営
	クリーンランド負担金	クリーンランド	1,295,781	クリーンランドの健全運営
	その他		4,037,119	
	計		17,473,075	
合計			18,100,824	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	71,685,998	
		税関連交付金	10,429,903	
		地方交付税	10,427,407	
		地方譲与税	1,994,043	
		地方特例交付金	400,345	
		交通安全対策特別交付金	42,041	
		分担金及び負担金	1,396,384	
		その他	1,346,682	
		小計	97,722,803	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,920,800
			府支出金	204,972
			計	3,125,772
		経常的補助金	国庫支出金	45,331,330
			府支出金	12,967,344
			計	58,298,674
		小計	61,424,446	
	合計	159,147,249		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	152,483,738	58,298,674	0	82,152,552	12,032,512
有形固定資産等の増加	14,291,779	3,125,772	9,563,076	816,340	786,591
貸付金・基金等の増加	6,449,796	0	0	6,449,796	0
その他	-	-	-	-	-
合計	173,225,313	61,424,446	9,563,076	89,418,688	12,819,103

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,698,514
要求払預金	
合計	6,698,514

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	554,149	15,212	3,845	565,516	178,422	4,695	387,093
土地	290,778	142	128	290,792	0	0	290,792
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	236,637	12,964	494	249,108	157,615	4,464	91,493
工作物	23,913	577	5	24,485	20,769	230	3,716
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	42	0	0	41	38	1	3
建設仮勘定	2,779	1,529	3,218	1,090	0	0	1,090
インフラ資産	606,973	8,448	2,196	613,227	192,065	3,586	421,162
土地	274,294	981	25	275,250	0	0	275,250
建物	5,789	266	0	6,056	2,851	23	3,205
工作物	323,160	5,456	494	328,122	189,214	3,563	138,908
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,730	1,745	1,677	3,799	0	0	3,799
物品	44,529	2,480	1,254	45,758	29,612	52	16,146
合計	1,205,651	26,140	7,295	1,224,496	400,098	8,333	824,398

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,692	241,364	35,231	19,948	194	4,891	48,774	387,093
土地	24,607	201,210	27,167	6,320	194	2,339	28,955	290,792
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,749	37,983	7,299	13,256	0	1,732	19,473	91,493
工作物	320	1,955	29	365	0	719	329	3,716
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3	0	0	0	3
建設仮勘定	16	216	736	4	0	101	17	1,090
インフラ資産	421,161	0	0	0	0	0	0	421,162
土地	275,250	0	0	0	0	0	0	275,250
建物	3,204	0	0	0	0	0	0	3,205
工作物	138,909	0	0	0	0	0	0	138,908
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘	3,798	0	0	0	0	0	0	3,799
物品	12,732	578	17	1,951	2	418	445	16,146
合計	470,585	241,942	35,248	21,899	196	5,309	49,219	824,398

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	631,114	15,212	59,379	586,947	186,357	4,695	400,589
土地	296,370	142	2,603	293,909	0	0	293,909
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	255,243	12,964	10,746	257,461	160,624	4,464	96,837
工作物	74,274	577	40,415	34,436	25,695	230	8,741
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	41	0	0	41	38	1	3
建設仮勘定	5,186	1,529	5,615	1,100	0	0	1,100
インフラ資産	607,293	62,314	2,196	667,411	221,645	37,413	445,768
土地	274,293	3,379	25	277,647	0	0	277,647
建物	5,806	10,030	0	15,836	9,286	6,586	6,550
工作物	323,464	44,541	494	367,511	212,359	30,827	155,152
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,730	4,364	1,677	6,417	0	0	6,417
物品	58,460	2,480	1,508	59,432	40,055	599	19,377
合計	1,296,867	80,006	63,083	1,313,790	448,057	42,707	865,733

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,695	241,365	35,422	33,100	194	4,891	48,923	400,589
土地	24,608	201,210	27,167	9,392	194	2,339	28,999	293,909
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,751	37,984	7,479	18,313	0	1,732	19,578	96,837
工作物	320	1,955	30	5,388	0	719	329	8,741
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3	0	0	0	3
建設仮勘定	16	216	746	4	0	101	17	1,100
インフラ資産	445,495	0	0	271	0	0	0	445,768
土地	277,647	0	0	0	0	0	0	277,647
建物	6,533	0	0	17	0	0	0	6,550
工作物	154,898	0	0	254	0	0	0	155,152
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘	6,417	0	0	0	0	0	0	6,417
物品	15,902	578	73	1,957	2	418	447	19,377
合計	498,092	241,943	35,495	35,328	196	5,309	49,370	865,733